

財政のあらまし

(令和三年六月)

財政のあらまし

令和 3 年 6 月

山 梨 県

山
梨
県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和3年度当初予算及び令和2年度下半期の補正予算の状況について、お示しさせていただきます。

未だ収束の見えないコロナ禍にあって、本年度の本県財政につきましては、実質県税収入が大幅に落ち込み、近年経験したことのない極めて厳しい状況となることが見込まれています。

しかしながら、このような状況下においても、命と経済の両立と、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するために、あらゆる知恵を絞って妥協することなく施策を展開していく必要があります。

このため、本年度当初予算は、徹底した選択と集中、最小の予算で最大の効果を確保するためのレバレッジの効いた予算、スクラップアンドビルドの徹底の三点を基本方針とし、限りある財源と人的資源を集中すべき分野として、県民の皆様の生命・生活の防衛のための施策、コロナ後を見据えた山梨県の将来展望の創造に必要となる施策に重点を置いて編成致しました。

施策の展開に当たっては、関連部局間の連携と協働はもちろんのこと、市町村、民間団体、国や他の都道府県など、様々な主体との連携により、事業効果を高めて参ります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和3年6月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和3年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	令和3年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	令和3年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	歳入予算の状況	5
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	攻めの「やまなし」成長戦略	14
(2)	次世代「やまなし」投資戦略	19
(3)	活躍「やまなし」促進戦略	21
(4)	安心「やまなし」充実戦略	23
(5)	快適「やまなし」構築戦略	27
○	行財政改革の取り組み	29

令和2年度補正予算のあらまし

1	11月補正予算の概要	32
2	2月補正予算の概要	34
3	令和2年度最終予算規模	36

山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	40
1	概要	41
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)	43
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)	44
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～令和7年度)	45
5	公債費の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)	46
6	主な社会保障関係費の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)	47

	企業会計予算のあらまし	49
--	-------------	----

	資料編	61
--	-----	----

令和 3 年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

令和3年度の国の予算は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進することとし、具体的には、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に子どもを産み育てられる環境づくりなど、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方にに基づき編成されたところです。

また、令和3年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

令和2年度の本県財政は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた実質県税収入の落ち込みなどにより、減収補填債の発行や主要基金の取り崩しを余儀なくされるなど、非常に厳しい状況であります。令和3年度は、令和2年度当初予算と比べ、実質県税収入が90億円以上落ち込む見込みであり、一層厳しい財政運営が予想されます。

(3) 令和3年度当初予算編成の基本的な考え方

令和3年度当初予算については、あらゆる知恵を絞りながら財政の健全性を確保しつつ、同時に必要な施策は躊躇無く盛り込み、コロナ禍収束後の反転攻勢も見据えた「超積極型予算」としました。

【予算のポイント】

① 最小の県負担で、最大の事業効果

県民の命と生活を守ることに全力投球しながら、将来展望を創造する事業を選択し、そこへの資源集中を徹底する一方で、国補制度や有利な地方債を積極的に活用

② 県民の生命・生活の防衛

「新型コロナウイルス感染症対策」、「防災・減災対策の加速」及び「生活困窮者等への支援の強化」に最も重きを置いて予算計上

③ コロナ後を見据え、山梨を一步前へ

様々な分野での高付加価値化に向けた取り組みを重点的に予算計上

【主な施策】

〈戦略1 攻めの「やまなし」成長戦略〉

- 新たな地域との互惠関係構築に向け、インド、ロシアを対象に連携可能性調査等を実施
- 人材の受け入れを促進するため、ベトナム地方政府との連携協定締結に向けた調査等を実施
- スポーツを活用した地域活性化を図るため、スポーツコミッションの設置に向けた検討を実施
- リニアやまなしビジョンに基づき、本県をフィールドに実証実験を行うスタートアップ企業に対し助成
- デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための専門家会議を開催
- 印章事業者の販路開拓や新商品開発等を支援するため、海外向けの需要・市場調査等を実施
- 企業価値の簡易算定など、中小企業が行う事業承継に向けた取り組みを支援
- 本県のブランド価値やイメージの向上に向け、ブランド価値調査や戦略的なプロモーション等を実施
- 東京、長野、静岡等の近隣都県と連携し、国内外からの誘客を促進
- 山梨・静岡両県がモデル地となっているアニメコンテンツを活用し、広域周遊を促進
- 山梨・静岡両県の縄文土器など、特徴的な歴史文化資源を活用した文化観光を推進
- 国際展示会への出展、香港と台湾でのリアル・デジタルプロモーション活動の実施等により、県産農産物の更なる輸出を促進

〈戦略2 次世代「やまなし」投資戦略〉

- 本県への二拠点居住者や移住者の定着を促進するため、サテライトオフィスの運営支援や定住支援を行う地域コア人材を育成
- 介護の魅力発信人材バンクの設置や本県独自の介護施設・事業所認証評価制度の創設等により、広く県民に介護の魅力を発信
- 農業大学校に林業に関する学科を設置（令和4年4月予定）し、高度な知識・技術を持つ林業の担い手を育成
- 産業技術短期大学校等の学生を確保するため、時代に即したカリキュラム編成の検討等を実施
- 国の支援制度の対象外となる新規親元就農者を支援し、農業の担い手を確保
- ICT導入による生産性向上など、魅力ある建設現場の実現を目指す取り組みを実施
- 児童一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育を実現するため、公立小学校において25人学級編制を導入
- 企業等と連携した職業教育プログラムの開発など

〈戦略3 活躍「やまなし」促進戦略〉

- 女性が活躍できる職場環境づくりや女性のキャリアアップを支援する取り組みを実施
- 首都圏の企業や地方の暮らしに関心を持つ者等に対するプロモーションを実施
- 企業移転を推進するため、本県への二拠点居住に向けた取り組みを実施
- 障害者の農業分野への就労を促進するための取り組みを実施

- 時期を問わず希望する保育所等へ入所できるよう、有識者を交え対応策を検討
- 低出生体重児の発育の特徴を踏まえた専用の手帳を作成・配付
- 就職氷河期世代の雇用の確保・定着を図るため、非正規雇用従業員を正社員化した企業を支援

〈戦略4 安心「やまなし」充実戦略〉

- 令和2年度2月補正予算と合わせて総額469億円の切れ目ない新型コロナウイルス感染症対策を実施
 - ・ ワクチン接種に係る専門的な相談に対応するため、専用の相談ダイヤルを設置
 - ・ 県内全域にわたる検査体制により、患者の早期発見、早期治療を徹底
 - ・ 県の要請により病床を確保した医療機関に対し、病床確保費用を助成
 - ・ 軽症者等が療養する民間宿泊施設を拡大し、重症患者への医療提供体制を確保
 - ・ 国内外の感染症専門家からなる会議を設置し、最新の情報や知見を収集・分析
 - ・ 県が収集・分析した感染症情報を一元的に発信するポータルサイトを構築
 - ・ 国立感染症研究所の研修に職員を派遣し、感染症の専門的知識を有する人材を育成
 - ・ やまなしグリーン・ゾーン認証を国際的に評価される認証制度とするため、最新の製品や技術に係る実証実験等を実施 など
- 自殺防止センターを核として、市町村等と連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進
- 生活困窮者の生活の安定と自立の促進に向けた就労支援や生活支援等を実施
- 食料支援等を通じた見守りと自立に向けた支援体制の構築など、子どもの貧困対策を推進
- SNSによる相談窓口の設置など、児童相談所における相談体制を強化
- 富士山登山鉄道構想の具体化に向け、官民の役割分担や事業スキーム等を検討

〈戦略5 快適「やまなし」構築戦略〉

- 広域避難計画の改定や火山灰が堆積した道路の車両走行体験を通じた災害リスクの理解促進等により、富士山火山防災対策を推進
- 流域全体で水害を軽減させるため、流域治水対策に係る基本方針の策定、氾濫推定図の作成等を実施
- すべての県民が安心して暮らせる県づくりを実現するため、民間団体等と連携し、課題の抽出や実効性のある対策の検討を実施
- 科学捜査、初動捜査の拠点として機動センター（仮称）を整備

(4) 令和3年度当初予算規模

このような考え方により編成した令和3年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	5,290億8,312万1千円（令和2年度当初予算比15.6%増）
特別会計（10会計）	3,198億9,032万8千円（令和2年度当初予算比3.5%減）
企業会計（4会計）	215億4,474万8千円（令和2年度当初予算比9.7%減）

なお、普通会計資料は、70ページ以降にあります。

（注）普通会計とは、一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

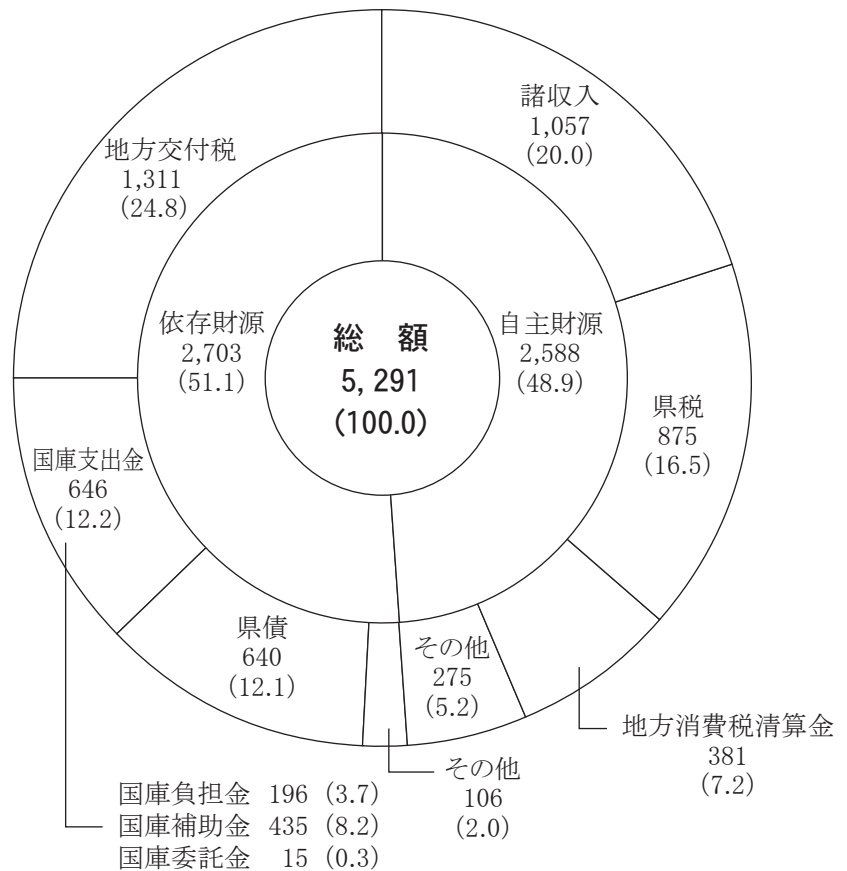
科 目	年 度	令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	87,493,569	16.5	91,813,452	20.1	△ 4,319,883	95.3
2	地方消費税清算金	38,104,312	7.2	37,154,385	8.1	949,927	102.6
3	地方譲与税	9,745,256	1.8	14,760,256	3.2	△ 5,015,000	66.0
4	地方特例交付金	544,001	0.1	483,000	0.1	61,001	112.6
5	地方交付税	131,094,000	24.8	131,399,000	28.7	△ 305,000	99.8
6	交通安全対策特別交付金	260,000	0.1	271,000	0.1	△ 11,000	95.9
7	分担金及び負担金	1,732,299	0.3	1,905,330	0.4	△ 173,031	90.9
8	使用料及び手数料	7,424,841	1.4	7,605,059	1.7	△ 180,218	97.6
9	国庫支出金	64,586,474	12.2	53,433,335	11.7	11,153,139	120.9
10	財産収入	569,656	0.1	575,555	0.1	△ 5,899	99.0
11	寄附金	153,937	0.0	180,064	0.0	△ 26,127	85.5
12	繰入金	17,694,347	3.4	17,514,179	3.8	180,168	101.0
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	105,667,428	20.0	44,569,172	9.7	61,098,256	237.1
15	県債	64,013,000	12.1	56,021,000	12.3	7,992,000	114.3
	合 計	529,083,121	100.0	457,684,788	100.0	71,398,333	115.6

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

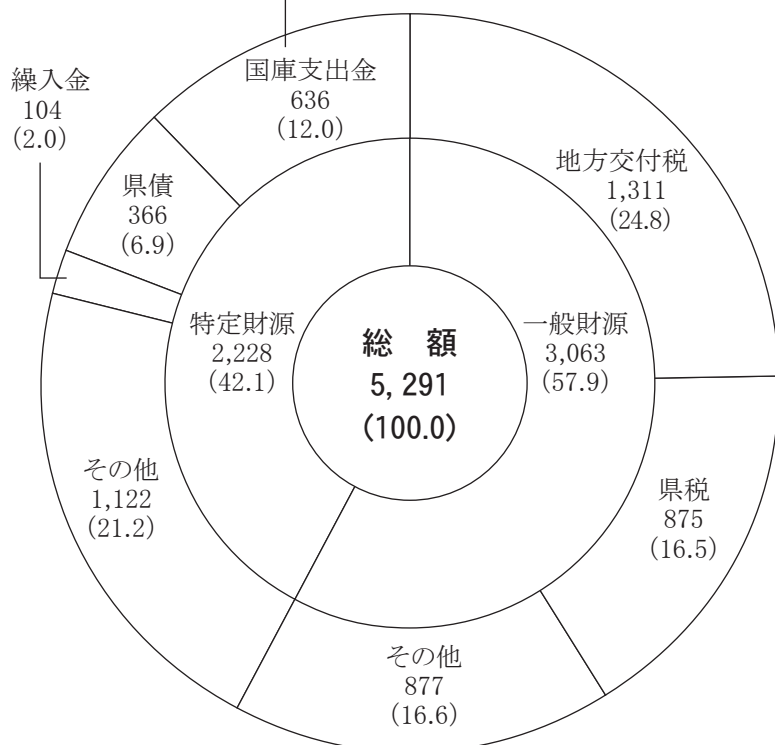


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 196 (3.7)
 国庫補助金 425 (8.0)
 国庫委託金 15 (0.3)

(単位:億円()内は構成比%)

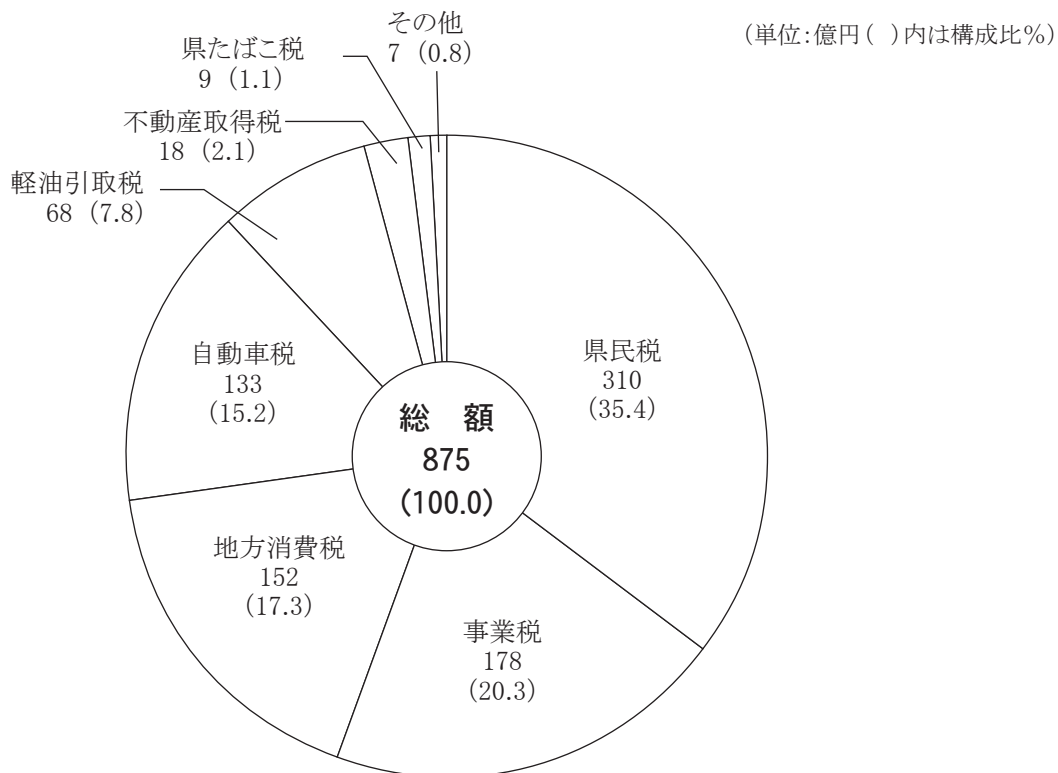


③ 主な歳入項目の状況

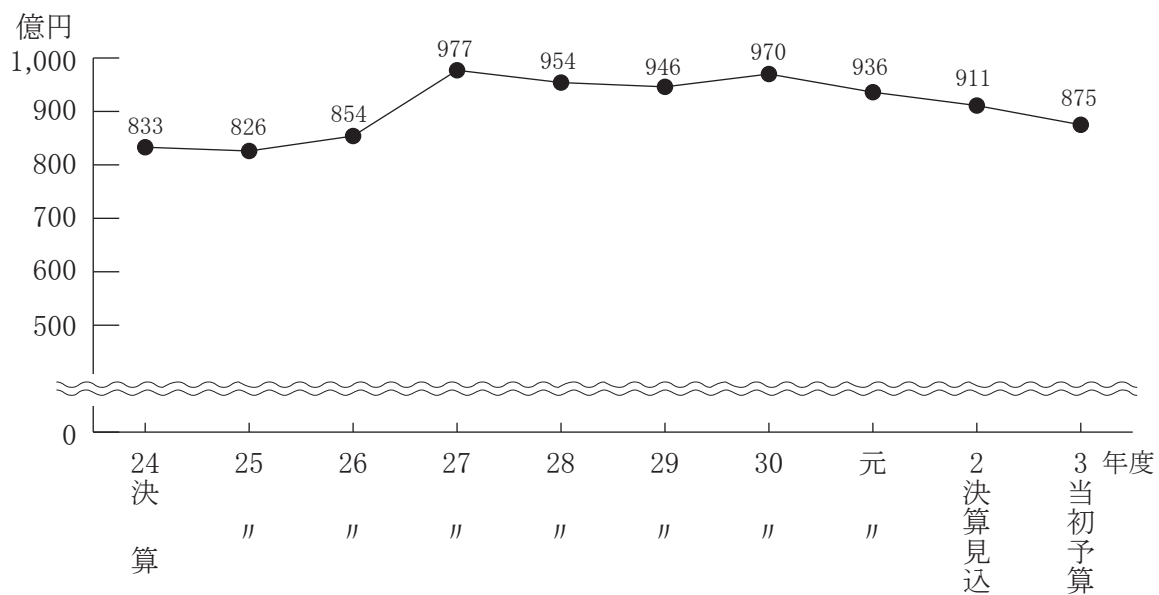
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様になめていただく税です。県税には、現在11種類の税目があります。

◆ 令和3年度計上額



◆ 県税収入の推移

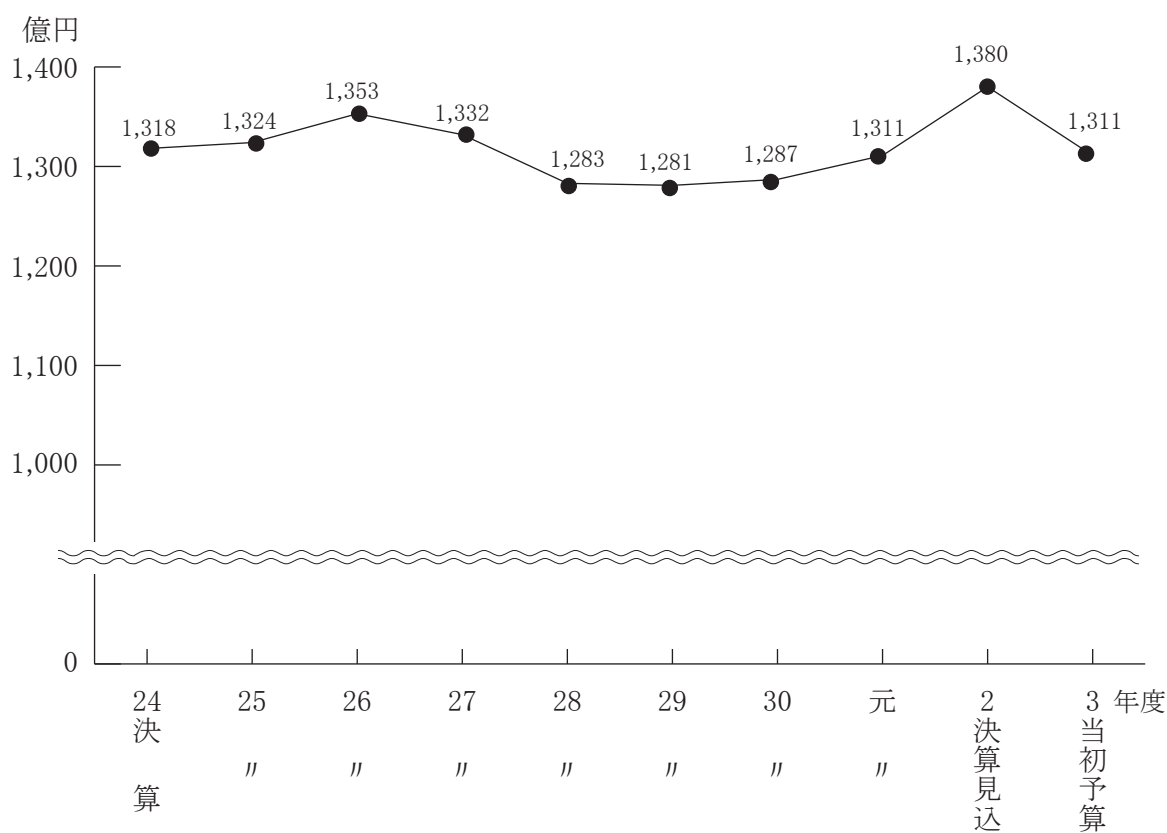


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

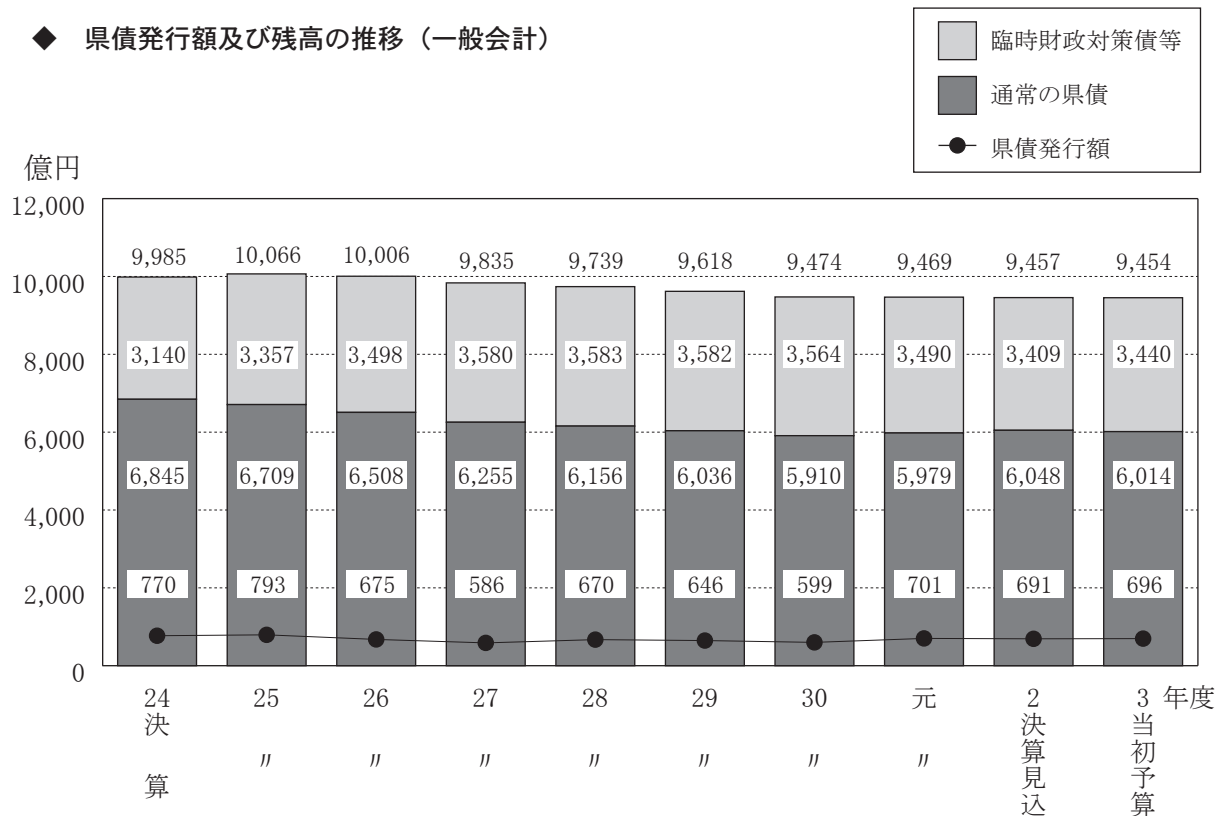
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成24年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高はやや増加したものの、県債残高の総額は平成25年度をピークに減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は令和元年度決算で42.1%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 令和3年度発行額は、事業の繰越に伴い173億円を令和4年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,500億円としています。

なお、令和3年3月末日現在高は800億円です。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

商工費は商業や工業の振興等の事業に、教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 5,291							
令和3年度		909 (17.2)	900 (17.0)	739 (14.0)	668 (12.6)	571 (10.8)	373 (7.0)	327 (6.2)	804 (15.2)
	商工費	教育費		公債費	土木費	民生費	諸支出金	総務費	その他
令和2年度		257 (5.6)	904 (19.7)	754 (16.5)	716 (15.7)	573 (12.5)	341 (7.5)	317 (6.9)	715 (15.6)
		総 額 4,577							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

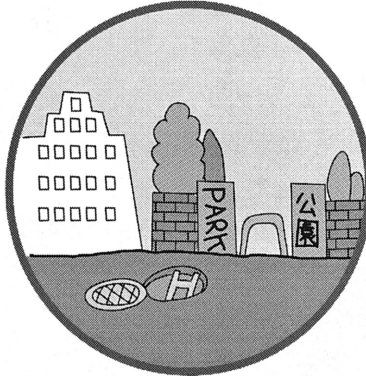
扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。また、人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。さらに、貸付金は、地域住民の福祉増進を目的に、直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための支出であり、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 5,291					
令和3年度		1,264 (23.9)	1,163 (22.0)	983 (18.6)	800 (15.1)	738 (13.9)	343 (6.5)
	扶助費 補助費等	人件費		貸付金	投資的経費	公債費	その他
令和2年度		1,087 (23.7)	1,165 (25.4)	381 (8.3)	882 (19.3)	752 (16.4)	310 (6.9)
		総 額 4,577					

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
81,675円 (12.6%)



福祉・保健・医療に
104,990円 (16.2%)



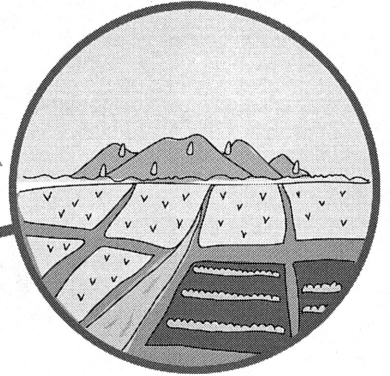
教育・文化に
109,945円 (17.0%)



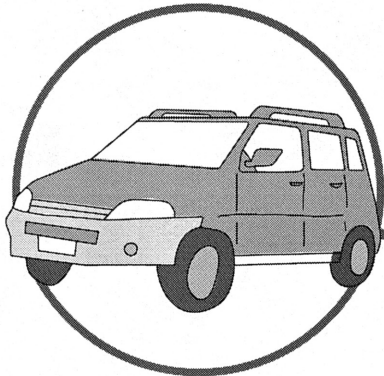
合計

646,655円

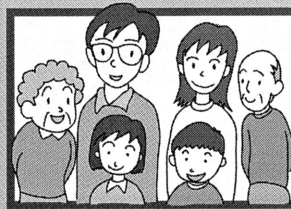
(人口：818,185人 令和3年3月末現在)



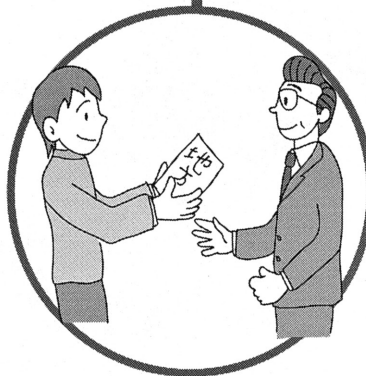
農林水産業の発展に
28,326円 (4.4%)



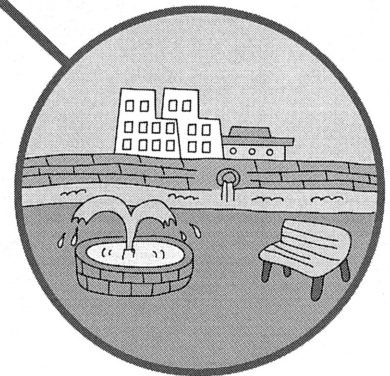
犯罪・交通事故防止に
27,484円 (4.3%)



県債の返済に
90,349円 (14.0%)



その他
90,747円 (14.0%)



商工業の発展に
113,139円 (17.5%)



3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は10会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,198億9,033万円となっており、前年度当初予算と比較して116億2,683万円、3.5%の減となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	3年度当初 (A)	2年度当初 (B)	比較	
			増減額 (A)－(B)	伸率% (A)／(B)
恩賜県有財産	7,449,490	7,954,302	△ 504,812	93.7
災害救助基金	257,622	257,622		100.0
母子父子寡婦福祉資金	134,243	166,807	△ 32,564	80.5
中小企業近代化資金	2,436,707	2,476,891	△ 40,184	98.4
市町村振興資金	2,000,358	2,000,358		100.0
県税証紙	980,945	982,554	△ 1,609	99.8
集中管理	103,372,117	103,753,913	△ 381,796	99.6
林業・木材産業改善資金	84,012	89,842	△ 5,830	93.5
公債管理	126,867,399	135,806,830	△ 8,939,431	93.4
国民健康保険	76,307,435	78,028,034	△ 1,720,599	97.8
計	319,890,328	331,517,153	△ 11,626,825	96.5

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

国民健康保険

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。

4 主要事業の概要

(1) 攻めの「やまなし」成長戦略

① やまなしを牽引する産業の育成

(単位:千円)

事業名	内容	金額
東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費	機運の醸成や聖火リレー及び自転車競技ロードレースの開催準備など。	28,028
やまなしホストタウンフェスティバル開催事業費	事前合宿で来日した国などとの人的・経済的・文化的な相互交流を図るための取り組みを実施。	1,332
山梨県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金事業費	ホストタウン登録市町村などにおける選手など受け入れ時の感染症対策を実施。	138,116
やまなしスポーツエンジン(仮称)設置準備委員会開催費	スポーツコミッションの設置に向けた委員会を開催。	1,267
試験研究費(成長戦略枠)	産業界や県民ニーズによりの確に対応するための研究を実施。	53,932
リニアやまなしビジョン推進事業費	「リニアやまなしビジョン」の実現に向け、リニア駅前エリア整備の在り方検討や最先端企業などの誘致活動を実施。	13,128
リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業費	スタートアップ企業が有する最先端技術などによる新たな産業、雇用を創出するための実証実験を支援。	42,000
D X・アドバイザー・ボード開催事業費	本県のデジタルトランスフォーメーション(D X)を推進するための専門家会議を開催。	352
富士山科学研究所試験研究機器整備事業費	富士山研究の充実を図るための試験研究機器を整備。	21,937
メディカル・デバイス・コライダー創生事業費	医療機器開発や部材供給などの支援拠点を設置するとともに、山梨大学において人材養成講座を開設。	56,496
起業チャレンジ事業費	高校生・大学生を対象にしたビジネスアイデアコンテストを開催。	3,000
やまなし水素・燃料電池バレー推進事業費	水素・燃料電池機器開発や部材供給などを支援するとともに、山梨大学において人材養成講座を開設。	11,624
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに助成金を交付。	664,956
市町村等工業団地整備促進事業費	本県への企業立地を促進するため、市町村などの工業団地造成の取り組みを支援。	77,542

② 観光産業の振興

事業名	内容	金額
山梨県アイオワ州姉妹県州締結60周年記念事業費	式典への出席や友好訪問団の派遣など。	11,312
山梨県四川省友好県省締結35周年記念事業費	式典の開催や友好訪問団の相互派遣など。	22,475
森林空間活用モデル推進事業費	本県の豊かな森林を活用した新たなビジネスモデルの創出を推進する取り組みを実施。	8,092
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	51,036
森林文化の森づくり推進費	人と自然とがふれあうことのできる森林空間としての「森林文化の森」に歩道を整備など。	13,729
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備など。	11,046
コーポレートブランド「やまなし」推進事業費	本県のブランド価値やイメージの向上に向けた取り組みを実施。	58,330
新しい生活様式に対応したおもてなし観光人材育成事業費	感染症に対応したおもてなしのスキルを持った観光人材を育成。	20,250
山梨「ワイン県」PR事業費	日本一のワイン産地である本県の魅力のPRを実施。	15,000
地域連携DMO事業費	やまなし観光推進機構(地域連携DMO)によるビッグデータを活用した外国人観光客の動態調査などを実施。	12,000
近隣都県観光連携事業費	国内外からの誘客促進を図るため、東京、長野、静岡などの近隣都県と連携した取り組みを実施。	10,500
中東諸国インバウンド観光推進事業費	中東諸国からの誘客促進を図るため、山梨PR大使によるプロモーション活動を実施。	5,299
安全登山推進事業費	登山の安全対策の体制を整備するとともに、登山者に対し普及啓発を実施。	6,756
南アルプス観光グレードアップ促進事業費	南アルプス地域の観光地としての魅力向上を図るための取り組みを実施。	24,385
昇仙峡リバイバル推進事業費	国内外からの更なる誘客を促進するため、県営駐車場トイレの改修など。	7,048
広域周遊促進アニメツアーリズム事業費	山梨・静岡両県がモデル地となっているアニメコンテンツを活用した取り組みを実施。	8,000
信玄公生誕500周年記念事業費	信玄公生誕500年を好機に、誘客を促進するための記念事業を実施。	14,196

事業名	内容	金額
戦国武将を活用した広域周遊観光推進事業費	中央日本四県で連携し、戦国武将ゆかりの史跡などを巡る広域周遊観光を推進する取り組みを実施。	14,850
富士山世界遺産センターリニューアル事業費	外国人来館者などに世界文化遺産「富士山」の魅力を効果的に伝えるため、リニューアルを実施。	83,068
富士山噴石・落石対策検討事業費	噴石や落石から身を守るシェルターなどの設置検討を実施。	13,820
文化資源活用モデル創出事業費	上質な文化観光コンテンツの造成などに取り組む市町村を支援。	1,000
バイ・ふじのくに文化財交流事業費	山梨・静岡両県の域内交流を推進するため、埋蔵文化財を活用した展示交流事業を開催。	6,830
世界農業遺産保全活用推進事業費	峡東地域の歴史ある果樹栽培や農業景観などを保全し次世代へ継承するための取り組みを実施。	2,263
持続可能な農泊ビジネス推進事業費	農泊の実施に向けて必要な知識を学ぶ機会などを提供。	2,500
サイクル王国やまなし推進事業費	安全で快適な自転車利用環境を創出するための検討など。	20,919

③ 農業の成長産業化

事業名	内容	金額
機構借受農地整備事業費補助金	農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成。	70,000
農畜水産物ブランド化推進事業費	農畜水産物の産地としての本県のイメージアップを図るためのPRイベントに対する助成など。	43,882
やまなし農産物ファン育成事業費	県産農畜水産物の消費及び販路拡大を図るための取り組みを実施。	30,691
農産物販路拡大支援事業費	県産農産物の販路拡大に向けたプロモーションの実施など。	60,475
やまなしスマート農業推進事業費	I o TやA Iなどを活用したスマート農業の普及に向けた現地実証に対する助成など。	6,619
環境にやさしい農業推進事業費	「環境保全型農業」や「有機農業」を定着させる取り組みを実施。	3,082
県産ブランド果実海外品種登録推進事業費	中国、韓国への品種登録などを実施。	16,852

事業名	内容	金額
新品種早期産地化基盤強化事業費	県オリジナル果樹品種の開発期間の短縮などを図るため、果樹試験場に育種に必要な施設を整備。	78,203
やまなし6次産業強化促進事業費	加工品の開発や販路拡大の取り組みを促進。	4,383
オンラインもぎ取り体験等普及促進事業費補助金	オンラインもぎ取り体験などの実施に対し助成。	1,900
赤系ぶどう早期産地化推進事業費	県オリジナル品種の早期産地化を図るため、苗木の生産体制を整備。	3,918
アニマルウェルフェアブランド推進事業費	本県独自のアニマルウェルフェア認証制度を創設。	1,642
C S F 防疫対策事業費	飼養豚などへのワクチン接種、野生イノシシのサーベイランスを実施。	19,065
やまなし未来農業応援事業費補助金	スマート農業や環境に配慮した農業などの取り組みに対し助成。	40,000
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	4,609,552
団体営土地改良事業費	市町村が行う基盤整備促進事業などに対し助成。	130,419
農道整備事業費	農産物の流通効率化、農村地域の環境改善に資する各種農道整備事業を実施。	351,280

④ 林業の成長産業化

事業名	内容	金額
森林環境譲与税基金積立金	市町村の森林整備への支援などに関する事業を実施するため、基金に積み立てを実施。	62,258
苗木生産体制構築事業費	一貫作業システムの普及促進に必要となるコンテナ苗の生産力強化に向けた取り組みを実施。	17,875
スギ・ヒノキ種苗林木育種費	良質な造林用のスギやヒノキの苗木を安定的に供給するため、不足している種子の採種に向けた取り組みを実施。	8,267
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	622,921
森林環境譲与税基金事業費	森林整備などへの支援、森林整備を担う人材の育成・確保などに関する施策を実施。	75,927

事業名	内容	金額
国庫補助林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	2,218,346
県単独林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	607,626

⑤ 地場産業や経済を循環させる産業の強化

事業名	内容	金額
新地域連携スタートアップ事業費	海外の新たな地域との互惠関係構築に向けた調査検討を実施。	9,900
やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト	県内企業の働き方改革や生産性向上の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援などを実施。	53,539
やまなし中小企業事業再構築等サポート事業費	新事業分野への進出や業態転換などに取り組む中小企業者を支援。	22,663
やまなしイノベーション創出事業費補助金	中小企業の研究開発や小規模事業者の経営革新や事業承継などに向けた取り組みに対し助成。	83,170
やまなしブランドプロモーション支援事業費	国内外における産地ブランドの形成、販路開拓などを支援。	12,283
ジュエリー職人ものづくり魅力創出事業費	県内ジュエリー職人の作品を評価するコンクール開催に向けた取り組みを実施。	4,526
G I山梨・甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	海外ジャーナリストなどによる情報発信やロンドンでのプロモーション活動などに対し助成。	5,000
県産酒産地プロモーション事業費	中国大連市での商談会などを実施。	2,107
やまなしテキスタイルブランド化支援事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成。	3,000
印章産業海外販路開拓事業費	印章事業者が行う販路開拓や新商品の開発などを支援するため、海外向けの需要・市場調査などを実施。	18,847
事業承継促進事業費補助金	中小企業の経営資源を次世代に引き継ぐため、中小企業が行う事業承継に向けた取り組みに対し助成。	10,000
産業技術センター高度技術開発棟移設事業費	リニア中央新幹線の建設に伴う高度技術開発棟の移設工事などを実施。	1,759,702
オープンイノベーション推進事業費	産学官金が連携し、新製品の企画から製品化まで一貫した支援を実施。	2,097

事業名	内容	金額
日本酒等品質強化支援事業費	県産日本酒などの品質評価支援体制の強化を実施。	18,608
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協力を得て制度融資を実施。	74,924,538
信用保証料補助金	県内中小企業者の資金の円滑化と負担の軽減を図るため、県信用保証協会が行う信用保証料の軽減に対し助成。	1,194,032
利子補給補助金	融資機関が貸し付ける新型コロナウイルス感染症対策関係融資に対し利子補給を実施。	2,141,402
やまなし美食ブランド創造事業費	県産食材を活用した付加価値の高い創作料理の提供などによる食ブランド確立に向けた取り組みを実施。	2,711
史跡甲府城跡整備基本計画策定費	甲府城跡の魅力発信と周辺地域の賑わい創出するための整備基本計画を策定。	2,453
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	15,000

(2) 次世代「やまなし」投資戦略

① 一人ひとりの個性を生かした教育の推進

事業名	内容	金額
大村智人材育成基金事業費	本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、次代を担う人材の育成を図るための事業を実施。	13,394
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	3,494,710
私立専門学校授業料等減免事業費補助金	私立専門学校授業料平均額と国立大学授業料の中間相当額などを助成。	74,182
愛宕山こどもの国再整備事業費	愛宕山こどもの国を自然保育の拠点とするため、再整備を実施。	347,073
私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	私立幼稚園の遊具などの整備に対し助成。	14,041
認定こども園施設設備整備事業費補助金	認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成。	71,209
私立幼稚園等ICT化支援事業費補助金	私立幼稚園などのICT化に要する経費に対し助成。	35,250
少人数教育推進事業費	児童一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育を実現するため、公立小学校における25人学級編制を導入。	223,188

事業名	内容	金額
特別支援学級指導体制強化事業費	公立小中学校における特別支援学級の指導体制を強化。	127,536
いじめ・不登校対策事業費	児童生徒への支援の充実を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用など。	220,396
青洲高等学校建設事業費	増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、青洲高校を設置。	946,857
県立学校トイレ洋式化事業費	児童生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校のトイレの洋式化を実施。	124,778
学力向上総合対策事業費	学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを実施。	408,287

② 産業を支える人材の育成・確保

事業名	内容	金額
県立大学授業料等減免事業費補助金	学生が安心して教育を受けられるよう、授業料相当額などを助成。	60,856
地域コア人材育成推進事業費	サテライトオフィスの運営支援や定住支援などを行う地域コア人材を育成。	4,739
林業の担い手育成機関整備事業費	高度な知識と技術を有し、即戦力となる人材を確保するため、農業大学校に林業に関する学科を設置。	41,766
産業技術短期大学校等人材確保・育成強化事業費	時代に即したカリキュラム編成の検討など。	1,099
山梨のものづくり魅力発見事業費	小中学生を対象に機械電子産業や地場産業の体験学習などを実施。	2,750
親元就農者経営安定支援事業費補助金	親元就農者の確保・育成及び定着を促進するため、国の支援制度の対象外となる新規親元就農者を支援。	29,000
ワーケーション利用者農作業体験メニュー開発支援事業費補助金	企業など団体向けの農業体験メニューの開発に対し助成。	1,956
産学官連携建設産業振興事業費	建設産業の持続的発展のため、産学官が連携したインターンシップや現場講習会の実施など。	5,223
専門高校生資格取得サポート事業費	資格・検定試験に係る費用負担を軽減するための給付金を支給。	4,340
高等学校職業教育ビジョン推進事業費	県立高校における職業教育を充実するため、企業などと連携した取り組みを実施。	720

③ 文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮

事業名	内容	金額
新しいスポーツによるスポーツ参加推進事業費補助金	オリンピック新種目などの競技団体が行う認知度向上や競技人口拡大に向けた取り組みに対し助成。	1,400
ジュニアアスリートトータルサポート事業費補助金	優秀な選手を発掘し、ジュニア期から育成するため、体験イベントなどに対し助成。	19,701
日露交歓コンサート2021開催費	日露交歓コンサートを開催。	4,280
やまなしメディア芸術AWARD開催費	国内外から公募するメディア芸術作品のコンテストの開催など。	7,684
全国中学校サッカー・バドミントン大会開催費補助金	全国中学校サッカー・バドミントン大会の開催に対し助成。	8,500
休日部活動の地域移行に向けた実践研究事業費	教員の負担軽減などのため、市町村と連携した実践研究を実施。	2,725

(3) 活躍「やまなし」促進戦略

① 誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備

事業名	内容	金額
女性活躍応援プロジェクト事業費	女性が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の取り組みを支援。	5,000
日本女性会議開催支援事業費補助金	「日本女性会議2021in甲府」の開催に対し助成。	2,000
働き方改革に向けたICT環境整備事業費	在宅勤務や業務効率化に向けたICT環境の整備を実施。	128,088
フレイル予防促進事業費	加齢に伴う身体や認知機能などの低下を防ぐための取り組みを促進。	6,118
次世代型農福連携パワーアップ事業費	障害者の農業分野への就労を促進するため、農業経営者と障害者就労施設のマッチングの実施など。	13,611
養育費確保支援事業費	養育費の履行確保に向けた取り組みを支援。	2,942
就職氷河期世代支援事業費	就職氷河期世代の安定した就労に向けて、県内企業が行う雇用の確保・定着を図るための取り組みを支援。	25,000
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	児童生徒がスポーツの価値、国際・異文化、共生社会への理解を深めるための教育を推進。	3,081

② 希望を叶える子育て支援等の充実

事業名	内 容	金 額
やまなし縁結びサポート事業費	やまなし出会いサポートセンターの設置や婚活応援隊の設置、結婚応援フォーラムの開催など。	36,202
やまなし子育て応援事業費補助金	第2子以降の3歳未満児の保育料などを無料化する市町村に対し助成。	286,980
保育士職場環境整備促進事業費補助金	保育士の負担軽減を図るため、保育支援者を雇用する市町村に対し助成。	8,100
保育人材確保・定着促進事業費	待機児童ゼロを堅持するため、官民が連携し、保育士が働きやすい職場づくりを推進。	1,993
医療的ケア児保育支援事業費補助金	保育施設における医療的ケア児を支援するため、市町村が行う看護師派遣に対し助成。	1,595
安心こども基金事業費	子どもを安心して育てることができるよう、保育施設の整備に対し助成。	11,000
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブなどの整備に対し助成。	46,222
低出生体重児用手帳作成事業費	低出生体重児の保護者の心理的負担を軽減するため、発育の特徴を踏まえた専用の手帳を作成・配付。	1,077
不妊治療等助成事業費	不妊治療などの経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療などに係る医療費に対し助成。	383,610
産前産後ケアセンター事業費	出産前後の母親が持つ不安の軽減などを図るための事業を実施。	35,450
妊産婦メンタルヘルス体制強化事業費	妊産婦の心のケアを行う専門職員の産前産後ケアセンターへの配置など。	4,008
子どもの死因究明体制構築事業費	子どもの死亡事例検証制度の開始を見据え、関係機関と情報共有や連携体制の在り方などを検討。	5,524
私立幼稚園等施設等利用費県負担金	子どものための教育・保育給付の支給対象外である私立幼稚園などの利用費を負担。	127,899
幼児教育センター事業費	幼児の小学校生活へのスムーズな移行を支援するため、山梨大学と連携し幼児教育センターを設置。	3,735

③ 地域へのひとの流れの強化

事業名	内 容	金 額
外国人材受入・共生推進費	新たに外国人労働者を雇用する企業に対する助成など。	42,928

事業名	内容	金額
ベトナム地方政府連携強化事業費	ベトナムからの人材の受け入れを促進するため、ベトナム地方政府との連携協定の締結に向けた現地調査などを実施。	4,230
やまなし暮らし支援センター事業費	二拠点居住、移住及びU・Iターン就職などに関する相談窓口を都内で運営。	23,678
二拠点居住プロモーション事業費	企業移転、二拠点居住などを推進するため、企業や地方の暮らしに関心を持つ者に向けたプロモーションを実施。	47,391
二拠点居住推進事業費	企業移転を推進するため、本県への二拠点居住に向けた取り組みを実施。	41,977
外国人介護人材受入支援事業費	外国人介護人材の就労・定着に向けた研修会の開催など。	2,691

(4) 安心「やまなし」充実戦略

① 感染症に対して強靱な社会づくり

事業名	内容	金額
グローバル・アドバイザリー・ボード開催費	国内外の感染症専門家からなる会議を設置し、情報・知見の収集・分析を実施。	1,050
感染症対策専門人材養成事業費	国立感染症研究所が開催する研修へ職員を派遣。	212
やまなし感染症ポータルサイト整備事業費	収集・分析した感染症情報を一元的に発信するポータルサイトを構築。	1,996
やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費	「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」の普及啓発や取得促進に向けた取り組みを実施。	81,201
グリーン・ゾーン国際的評価基準構築実証事業費	民間企業などと連携した新たな基準策定に向けた取り組みを実施。	5,183
ビッグデータ活用事業費	効果的な感染症対策を実施するため、ビッグデータを活用し、人の移動情報などを分析。	990
新型コロナウイルス感染症対策衛生物資備蓄事業費	医療、介護などの現場における感染症対策衛生物資の不足を防止するため、マスク、防護服、使い捨て手袋などを備蓄。	192,353
新型コロナウイルス検査体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築。	589,288
新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	感染症患者などの受入体制を確保するため、病床確保に要する経費に対し助成。	7,200,000

事業名	内容	金額
宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費	民間宿泊施設を借上げ、入院治療が必要ない軽症者などの受入体制を整備。	2,074,081
新型コロナウイルス感染症医療従事者派遣体制整備事業費補助金	重点医療機関の診療機能などを確保するため、医療従事者の派遣に要する経費に対し助成。	91,000
新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るための取り組みを実施。	105,878
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業費補助金	医療従事者の負担軽減及び家族などへの感染防止のため、医療従事者の宿泊費に対し助成。	14,000
新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関休業補償事業費	新型コロナウイルス感染症患者の診療・検査を行う診療所の医師が、感染などを理由に休業を余儀なくされた場合に補償金を給付。	5,000
新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費	新型コロナウイルスワクチン接種に係る専門的な相談への対応を行うため、電話相談窓口を設置。	84,000
妊婦の感染不安解消支援事業費	妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、検査を希望する妊婦を対象にPCR検査などを実施。	48,000
新型コロナウイルス感染症対策休業助成金	休業した感染者、濃厚接触者のうち、公的な給付金などが支給されない者に対し、助成金を交付。	29,664

② 健康・命を守る保健医療の確保

事業名	内容	金額
国民健康保険組合特定健診受診率向上支援事業費補助金	特定健診などの受診率向上を図るため、受診勧奨などの取り組みに対し助成。	500
糖尿病性腎症重症化予防プログラム保健指導支援事業費	市町村保健師を対象とした保健指導の向上を図る研修などを実施。	22,306
地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、基金に積み立てを実施。	555,039
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、従事者確保に向けた取り組みなどを実施。	725,551
持続可能な救急医療体制整備事業費	持続可能な救急医療体制の整備に向けた検討などを実施。	28,033
病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院の医療機器整備に対し助成。	139,968

事業名	内容	金額
専門研修地域連携病院体制整備支援事業費	地域における専門研修の受入体制の確保、医師の偏在解消のため、指導医の派遣に対し助成。	15,814
病床転換事業費補助金	医療療養病床から介護保険施設などへの転換を図る医療機関に対し助成。	18,500
医療施設近代化施設整備事業費補助金	医療機関が行う電子カルテなど施設設備整備に対し助成。	277,614
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院の医療機器などの整備に対し助成。	165,000
へき地診療所設備整備費補助金	へき地診療所の医療機器などの整備に対し助成。	4,226
水道広域化推進プラン等策定事業費	水道事業の目指すべき方向を示した水道広域化推進プランなどを策定。	17,049
後発医薬品使用推進事業費	後発医薬品の使用を推進するための取り組みを実施。	4,867
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	15,112
がん患者妊娠・出産支援事業費	妊娠・出産のための治療を行うがん患者を支援。	6,500

③ 地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実

事業名	内容	金額
生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援などを実施。	47,460
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	260,859
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するため、市町村が行う施設整備に対する助成など。	447,854
介護実習普及センター在り方検討事業費	介護実習普及センターの在り方について検討を実施。	375
若年性認知症対策推進事業費	コーディネーターの配置などによる若年性認知症対策の支援体制を強化。	5,556
特別養護老人ホーム整備費補助金	特別養護老人ホームなどの整備に対し助成。	78,000

事業名	内容	金額
要介護認定適正化アドバイザー事業費	市町村が設置する介護認定審査会にアドバイザーを派遣。	1,856
地域包括ケアシステム強化支援事業費	高齢者の社会参加や在宅生活の継続に取り組む市町村を支援。	4,998
障害者交流活動推進事業費	障害者の自立と社会参加を促進するため、健常者と共に参加できるイベントを開催。	2,324
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	109,461
依存症対策推進事業費	依存症対策を効果的に推進するための相談拠点の設置など。	4,668
自殺対策総合事業費	市町村などと連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進。	65,869
子どもの貧困対策推進事業費	子ども食堂などを開設するための設備整備に対する助成など。	4,904
児童虐待相談体制強化事業費	児童相談所における相談体制を強化。	25,113
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	就労支援や生活支援などを行うコーディネーターの設置など。	2,596
里親養育包括支援事業費	里親のリクルートから養育支援に至るまでの一貫した体制を構築。	29,220
児童養護施設退所者等自立サポート事業費	児童養護施設退所者などの生活の安定と自立の促進を図るための取り組みを実施。	10,463
児童養護施設等環境改善事業費補助金	児童養護施設などの整備に対し助成。	5,895
子どもの心の相談・診療体制強化事業費	こころの発達総合支援センターと地域の小児科医などとの連携を推進。	17,025
子ども心理治療センターうぐいすの杜運営費	小児科医などによる心理治療及び生活指導を実施。	14,562

④ 環境と調和した持続可能な社会への転換

事業名	内容	金額
富士山LRT事業化検討委員会開催費	「富士山登山鉄道構想」の具体化に向けて、官民の役割分担や事業スキームなどを検討。	2,280
「名水の地」ブランド化推進事業費	「天に選ばれし、名水の地。山梨。」のイメージ定着に向けた取り組みを実施。	16,186

事業名	内容	金額
環境保全重点課題対策事業費補助金	自然環境を保全するため、新たな環境課題に対応する取り組みに対し助成。	5,225
プラスチックスマート推進事業費	プラスチックごみなどの発生を抑制するための取り組みを実施。	15,930
電気バス普及促進事業費補助金	地球温暖化対策を推進するため、電気バス及び充電器の導入に対し助成。	27,600
やまなしクールチョイス県民運動推進事業費	地球温暖化対策を推進するための県民運動を実施。	7,731
地域気候変動適応計画策定費	地域の特徴に応じた気候変動適応を推進するための計画を策定。	7,000
富士山外来植物侵入防止対策事業費	富士山の生態系の保全を図るため、外来植物による被害の防止対策などを実施。	2,637
特定鳥獣適正管理費	管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を実施。	179,227
ニホンジカ有効活用推進事業費	シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた料理コンテストの実施など。	3,592
次世代エネルギーシステム開発事業費	水素・燃料電池などの次世代エネルギーシステムに関する研究開発拠点を整備。	990,000

(5) 快適「やまなし」構築戦略

① 産業・生活を支える交通インフラの充実

事業名	内容	金額
燃料電池バス普及啓発事業費	リニア駅周辺でのシャトルバス導入に向けた実証運行を行うとともに、燃料電池バス導入に向けた機運を醸成。	4,244
道路整備事業費	国県道の道路、橋りょうなどを整備。	25,859,238
街路事業費	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	3,023,331

② 災害に強い強靱な県土づくり

事業名	内容	金額
公共施設等適正管理推進事業費	公共施設の長寿命化改修工事などを実施。	3,216,579
地域振興資金特定支援事業貸付金(市町村振興資金)	市町村が行う施設整備事業などに資金を貸付。	500,000

事業名	内容	金額
地震被害想定調査費	最新の知見を用いた南海トラフ地震や断層型地震などの被害想定調査を実施。	14,672
災害時情報収集機能強化事業費	SNS上の災害関連情報をAIにより選別するサービスを利用した情報収集を実施。	744
富士山火山防災対策推進事業費	富士山噴火時に迅速かつ的確に対応できるよう、避難行動計画に基づく訓練の実施など。	23,779
避難所非常用電源整備促進事業費補助金	避難所における非常用電源を確保するため、市町村が行う発電機などの整備に対し助成。	10,000
女性消防吏員活躍推進事業費	女性消防吏員の更なる活躍に向けた取り組みを実施。	2,000
森林環境保全基金積立金	森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、森林環境税(県税)などを財源として基金に積み立てを実施。	301,018
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全のため荒廃した民有林の整備など。	521,299
ナラ枯れ被害拡大防止事業費	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除などを実施。	48,549
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	2,431,549
県営土地改良事業費	施設の長寿命化を図るため、かんがい排水事業を実施。	340,070
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,476,265
流域治水対策推進事業費	「流域治水」への転換に向けた取り組みを実施。	122,646
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	7,233,233
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	4,959,152
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園の整備。	1,214,237
富士北麓流域下水道事業費	富士北麓流域下水道の整備。	355,870
峡東流域下水道事業費	峡東流域下水道の整備。	445,023
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道の整備。	535,663
桂川流域下水道事業費	桂川流域下水道の整備。	349,867
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅の整備。	928,011

③ 良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり

事業名	内 容	金 額
支え合う地域づくり推進会議開催費	民間団体などと連携し、課題の抽出や実効性のある対策の検討を実施。	706
山梨県誕生150年記念事業費	記念行事の実施など。	11,446
やまなし未来共創プロジェクト事業費補助金	ソーシャルビジネスの創出などのため、産学官民金の連携体制構築に対し助成。	4,000
やまなし地域づくり交流センター設備整備事業費	やまなし地域づくり交流センターの開所に必要な設備を整備。	36,641
電話詐欺被害撲滅対策推進事業費	高齢者の電話詐欺被害を防止するため、相談窓口などの普及啓発を実施。	854
ふるさと山梨定住機構事業費	移住及びU・Iターン就職や移住後の支援などに関する県内相談窓口を運営。	7,528
人と動物の共生社会推進事業費	動物の殺処分数減少に向けた取り組みを実施。	5,427
空き家対策総合事業費	居住環境の整備改善を図るため、空き家対策を総合的に推進。	13,852
青少年の非行・被害防止推進事業費	県、市町村などが連携して家庭や地域で子どもを守り支える体制を構築。	226
駐在所等建設費	県民生活の安全を確保するため、駐在所などを整備。	94,547
韮崎警察署建設事業費	老朽化、狭あい化が課題となっている韮崎警察署の建て替えを実施。	241,702
機動センター(仮称)建設事業費	老朽化、狭あい化が課題となっている石和分庁舎の建て替えに併せ、科学捜査、初動捜査の拠点を整備。	131,106
交通安全施設整備費	歩行者などの交通安全を確保するため、計画的、重点的に交通安全施設を整備。	502,804

○ 行財政改革の取り組み

① スマート自治体の構築と課題解決のためのチャレンジの実践

事業名	内 容	金 額
総合計画策定費	本県が目指す将来像に「感染症に対して強靱な社会」の実現を加え、総合計画を改定。	5,000
県民意識調査費	当面する主要な課題についての県民の意向を把握し、長期的な県政運営の基礎資料とする県民意識調査を実施。	10,131

事業名	内容	金額
官民協働事業提案等審査会開催費	複雑多様化した地域課題の解決を図るため、官民協働事業提案等審査会を開催。	473
インターネット動画広報費	食・イベント・観光情報などの動画を作成し、YouTubeで配信。	43,729
戦略的広報推進事業費	機動的な広報を推進する取り組みを実施。	4,840
自治体情報セキュリティクラウド更新事業費	高度な情報セキュリティ対策を講じるため、自治体情報セキュリティクラウドを更新。	140,529
新財務会計システム整備費	より効率的な財務事務を実現するためのシステム再構築に係る基本設計の実施。	39,239

② 持続可能な行財政運営

事業名	内容	金額
やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金	きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るため、基金を設置。	330,257
市町村振興資金貸付金	市町村が行う公共施設の整備などに資金を貸付。	2,000,000
やまなし教育環境・介護基盤整備基金事業費	きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るための事業を実施。	232,314

令和 2 年度補正予算のあらまし

1 11月補正予算の概要

11月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 3 人事委員会勧告に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計60億6,407万円、特別会計△2億6,052万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
県 民 生 活 部	206	やまなし地域づくり交流センター指定管理者選定委員会開催費 206
リニア交通局	48,285	ふるさと納税促進対策事業費 48,285
総 務 部	894	庁内託児所感染予防対策強化事業費 500 地方税ポータルシステム(eLTAX)活用・普及促進事業費 394
福 祉 保 健 部	3,497,230	生活福祉資金貸付事業推進費補助金 2,000,000 医療型短期入所事業所開設促進事業費 10,573 青木ヶ原樹海イメージアップ強化事業費 15,422 へき地診療所設備整備費補助金 5,995 PCR検査等体制強化事業費 124,371 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 1,340,869
子 育 て 支 援 局	46,452	私立幼稚園トイレ手洗い場自動水栓整備事業費補助金 46,452
森 林 環 境 部	132,781	富士山科学研究所感染予防対策強化事業費 62,700 森林空間活用施設整備モデル事業費補助金 30,000 清里の森誘客促進施設整備事業費 33,139 八ヶ岳自然ふれあいセンター改修費 6,942
産 業 労 働 部	3,895	やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金 3,895
観 光 文 化 部	1,161,670	新しい生活様式推進機器購入等支援事業費補助金 851,088 インバウンドゴルフツーリズム推進事業費 4,949 青木ヶ原樹海イメージアップ強化事業費 7,617 信玄公生誕500年PRイベント支援事業費補助金 10,000 富士山救護所等感染症対策事業費 1,035 文学館設備整備費 286,981
農 政 部	239,499	モモ共同選果場感染症予防対策支援事業費補助金 42,595 耕地災害復旧費 196,904
県 土 整 備 部	1,231,422	富士山有料道路管理費補助金 284,614 道路社会実験事業費 10,000 新しい生活様式推進設備改修等支援事業費補助金 936,808
教 育 委 員 会	4,000	科学館等感染予防対策強化事業費 4,000
給 与 改 定 費	△292,075	職員給与改定 △292,075 人事委員会勧告を踏まえた給与改定 期末・勤勉手当 4.45月(改定前 4.50月) 実施時期 2.12.1

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	33,139	保護管理費	33,139
集中管理特別会計	△293,659	給与管理費	△293,659

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
電気事業会計	0	次世代エネルギーシステム開発事業費(継続費)	0

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の補正予算に係るもの
- 2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの
- 3 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策に係るもの

等を中心として、一般会計221億9,765万円、特別会計1億2,434万円、企業会計2億3,807万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
スポーツ振興局	156,572	聖火リレー感染症対策事業費補助金 7,440 山梨県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 146,869 指定管理施設管理委託事業費 2,263
県民生活部	43,151	高等学校等奨学給付金 43,151
リニア交通局	31,528	指定管理施設管理委託事業費 31,528
福祉保健部	4,165,443	生活福祉資金貸付事業推進費補助金 4,003,553 障害児(者)福祉施設整備費補助金 152,274 依存症対策推進事業費 2,524 自殺対策総合事業費 1,791 ひきこもり対策推進事業費 301 看護師等養成所感染防止対策事業費補助金 5,000
子育て支援局	379,167	安心子ども基金積立金 261,237 不妊治療等助成事業費 71,762 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金 46,168
森林環境部	3,179,086	防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費 3,179,086
産業労働部	70,573	指定管理施設管理委託事業費 43,464 新型コロナウイルス感染症対策休業助成金 24,308 離職者等緊急雇用合同就職フェア事業費 2,386 就業支援センター費 415
観光文化部	1,782,792	やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費 1,673,052 バイ・ふじのくに空港活用魅力発信事業費 4,000 指定管理施設管理委託事業費 102,220 博物館歴史資料修復事業費 3,520
農政部	3,194,926	防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費 3,096,684 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 18,368 地籍調査事業費負担金 79,874
国土整備部	19,608,899	防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費 18,978,803 やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費 619,511 指定管理施設管理委託事業費 10,585
教育委員会	434,986	デジタル化対応産業教育装置整備事業費 308,706 県立学校教育活動継続対策事業費 100,800 子どものネット・ゲーム依存シンポジウム開催事業費 524 指定管理施設管理委託事業費 24,956

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	469,003	造林費 林道費	166,000 303,003
災害救助基金特別会計	3,850	救助費	3,850
市町村振興資金特別会計	△600,000	市町村振興資金貸付金	△600,000
県税証紙特別会計	△144,518	自動車税繰出金	△144,518
集中管理特別会計	208,769	給与管理費	208,769
公債管理特別会計	△908,593	元利償還金 公債諸費 運用益積立金	△903,153 △ 7,299 1,859
国民健康保険特別会計	1,095,832	保険給付費等交付金 介護納付金 前期高齢者納付金 後期高齢者納付金 特別高額医療費共同事業拠出金等事業費 医療費適正化推進事業費 国民健康保険財政安定化基金積立金 国庫支出金等償還金	282,306 140 5,359 △ 20,920 10,778 △ 8,723 62,242 764,650

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
電気事業会計	26,855	他会計貸付金	26,855
地域振興事業会計	1	借入金利息	1
流域下水道事業会計	211,214	流域下水道建設費等	211,214

3 令和2年度最終予算規模

令和2年度最終予算規模は、次のとおりです。

令和2年度予算総括表

(単位：千円)

会計名	当初予算額	4月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一般会計	457,684,788	24,594,208	63,145,428	89,886,727	6,064,071	25,101,070	666,476,292
特別会計							
恩賜県有財産	7,954,302		270,100	72,237	33,139	469,003	8,798,781
災害救助基金	257,622					3,850	261,472
母子父子寡婦福祉資金	166,807						166,807
中小企業近代化資金	2,476,891						2,476,891
市町村振興資金	2,000,358					△ 600,000	1,400,358
県税証紙	982,554					△ 144,518	838,036
集中管理	103,753,913		212,381		△ 293,659	208,769	103,881,404
林業・木材産業改善資金	89,842						89,842
公債管理	135,806,830					△ 908,593	134,898,237
国民健康保険	78,028,034	175,000	62,903			1,095,832	79,361,769
計	331,517,153	175,000	545,384	72,237	△ 260,520	124,343	332,173,597
企業会計							
電気事業	11,327,373			62,283		26,855	11,416,511
温泉事業	181,743						181,743
地域振興事業	200,647			△ 34,648		1	166,000
流域下水道事業	12,159,635		118,813			211,214	12,489,662
計	23,869,398		118,813	27,635		238,070	24,253,916

(注) 2月補正予算額には、1月8日専決の新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金872,559千円及び1月22日専決の営業時間短縮要請協力金支給事業費2,030,864千円を含む。

令和 2 年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	4月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	91,813,452					△ 704,796	91,108,656	13.7
2 地方消費税金 清算	37,154,385					485,873	37,640,258	5.6
3 地方譲与税	14,760,256					△ 1,415,000	13,345,256	2.0
4 地方特例金 交付	483,000					96,521	579,521	0.1
5 地方交付税	131,399,000		1,122,671	1,276,321		3,912,083	137,710,075	20.7
6 交通安全対策 特別交付金	271,000						271,000	0.0
7 分担金及び 負担金	1,905,330		151,403			451,904	2,508,637	0.4
8 使用料及び 手数料	7,605,059					△ 88,817	7,516,242	1.1
9 国庫支出金	53,433,335	1,254,617	28,505,486	16,834,678	5,919,930	16,755,821	122,703,867	18.4
10 財産収入	575,555			33		260,525	836,113	0.1
11 寄附金	180,064	1,000	107,000		10,000	134,172	432,236	0.1
12 繰入金	17,514,179	3,672,783	△2,891,385	345,970	△152,102	△12,083,826	6,405,619	1.0
13 繰越金	1					2,522,129	2,522,130	0.4
14 諸収入	44,569,172	19,665,808	33,655,253	71,255,725	243	782,481	169,928,682	25.5
15 県債	56,021,000		2,495,000	174,000	286,000	13,992,000	72,968,000	10.9
合 計	457,684,788	24,594,208	63,145,428	89,886,727	6,064,071	25,101,070	666,476,292	100.0

(歳出)

款	当初予算額	4月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,010,412				△ 9,202	△ 24,036	977,174	0.1
2 総務費	31,685,491	260,265	3,898,263	2,940,818	1,887,873	992,512	41,665,222	6.2
3 民生費	57,287,448	226,585	4,322,775	5,604,163	2,002,127	2,617,871	72,060,969	10.8
4 衛生費	16,846,477	3,076,608	9,468,261	4,510,167	1,480,173	△ 989,662	34,392,024	5.2
5 労働費	1,700,741	19,160	46,591	16,128	△ 1,893	△ 53,514	1,727,213	0.3
6 農林水産業費	24,245,539		2,717,613	503,092	89,576	5,560,211	33,116,031	5.0
7 商工費	25,743,403	20,355,447	36,791,367	73,707,040	21,858	1,233,791	157,852,906	23.7
8 土木費	71,648,239		4,511,589	197,037	282,893	18,384,631	95,024,389	14.2
9 警察費	23,759,692		33,677	33,817	△ 42,078	153,242	23,938,350	3.6
10 教育費	90,350,659	156,143	1,355,292	2,374,465	155,840	△ 2,741,306	91,651,093	13.7
11 災害復旧費	3,866,193				196,904	△ 1,524,412	2,538,685	0.4
12 公債費	75,375,657					△ 910,225	74,465,432	11.2
13 諸支出金	34,124,837					2,401,967	36,526,804	5.5
14 予備費	40,000	500,000					540,000	0.1
合 計	457,684,788	24,594,208	63,145,428	89,886,727	6,064,071	25,101,070	666,476,292	100.0

(注) 2月補正予算額には、1月8日専決の新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金872,559千円及び1月22日専決の営業時間短縮要請協力金支給事業費2,030,864千円を含む。

令和 2 年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	4 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	11 月 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行政経費	247,172,162	4,151,924	16,982,274	16,143,801	5,391,506	6,783,082	296,624,749	44.5
(1) 人件費	116,474,305		224,414	70	△302,116	△ 452,786	115,943,887	17.4
ア 議員・委員等報酬手当	3,523,837		10,510	70	△ 8,457	△ 133,443	3,392,517	0.5
イ 基本給	55,233,572		122,391		△ 1,249	628,678	55,983,392	8.4
ウ その他の手当	27,555,180		52,733		△246,597	△ 555,139	26,806,177	4.0
エ 職員共済組合負担金	17,671,092		37,257		△ 45,813	122,512	17,785,048	2.7
オ 退職金	11,867,584					△ 508,890	11,358,694	1.7
カ 恩給及び退職年金	39,657					△ 4,648	35,009	0.0
キ その他	583,383		1,523			△ 1,856	583,050	0.1
(2) 物件費	20,402,182	1,215,607	2,568,778	5,260,964	249,811	△ 422,015	29,275,327	4.4
(3) 維持補修費	1,602,921		30,580			△ 65,015	1,568,486	0.2
(4) 扶助費	7,842,070	310,460	246,654	81,000	113,832	16,946	8,610,962	1.3
(5) 補助費等	100,850,684	2,625,857	13,911,848	10,801,767	5,329,979	7,705,952	141,226,087	21.2
2 投資的経費	88,225,472	276,476	12,591,725	1,839,322	672,565	20,997,507	124,603,067	18.7
(1) 普通建設事業費	84,359,279	276,476	12,591,725	1,839,322	475,661	22,521,919	122,064,382	18.3
ア 補助事業費	50,100,101	162,361	13,474,158	1,596,101	181,761	22,058,686	87,573,168	13.1
イ 単独事業費	25,721,128	114,115	△ 82,059	243,221	293,900	△1,075,605	25,214,700	3.8
ウ 国直轄事業費負担金	8,538,050		△800,374			1,538,838	9,276,514	1.4
(2) 災害復旧事業費	3,866,193				196,904	△1,524,412	2,538,685	0.4
ア 補助事業費	3,570,776				196,904	△1,973,575	1,794,105	0.3
イ 単独事業費	200,000						200,000	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	95,417					449,163	544,580	0.1
3 公債費	75,249,963					△ 902,926	74,347,037	11.1
4 積立金	1,276,513			713,128		238,806	2,228,447	0.3
5 貸付金	38,057,229	19,665,808	33,571,429	71,190,476		△1,390,734	161,094,208	24.2
6 繰出金	7,663,449					△ 624,665	7,038,784	1.1
7 予備費	40,000	500,000					540,000	0.1
計	457,684,788	24,594,208	63,145,428	89,886,727	6,064,071	25,101,070	666,476,292	100.0